

ろっかしよ 議会だより



ITER の幅広いアプローチ活動に導入された処理能力世界第 4 位を誇るスパコン前で
(むつ小川原エネルギー対策特別委員会)

12
月
定
例
会

一般質問 村のここをどうする …… 2

補正予算 平沼小学校用地購入に1億円、太陽光発電設置に4200万円追加 …… 6

臨時会 職員の給与を平均で0.23%減額 …… 8

特別委員会が核融合エネルギーの進捗状況などを調査 …… 10

3月定例会開催予定 …… 12



すおそ 処ラジ、 善いた改、 把握境の対 態し環のの 実と信後 の受の

岡山勝廣 議員

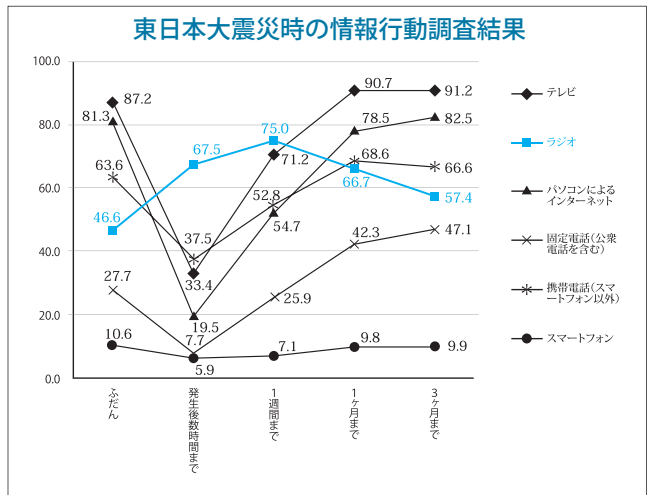
2人の議員が村長の姿勢をたまたす 村のここを どういうにする？

12月の六ヶ所村議会定例会は、12月1日から8日までの8日間開かれ、一般会計をはじめとする各会計の補正予算や公の施設の指定管理者の指定、監査委員の選任など16議案が提出されました。
すべての議案は、全会一致で原案どおり決まりました。
また、5日の一般質問には、2人の議員が登場し、東日本大震災を踏まえた避難や道路のあり方などについて活発な議論を展開しました。

【質問】
東日本大震災において、長時間の停電によりラジオからの情報収集に頼った方々が多かった中で、受信環境が悪く鮮明に聞こえなかったことから不安を感じたという声を聞いた。

【回答】
古川 健 治 村長
これ以上の改善は難しい
関係機関と協議したところ、電波干渉の問題や空き周波数の確保が困難であることから、これ以上の改善は難しいとのことであったが、NHKで

震災当日から1週間はラジオがトップ



岩手・宮城・福島県の10代から60代までが対象

は、場所や範囲を限定した依頼があれば、対応できるものは対応したいとのことであった。
村内の受信状況を確認したところ、避難所区域では受信感度に支障はないが、平沼地区の一部で受信感度が低く雑音が入る場所があった。
村では、住民からの問い合わせに対してNHKへの調査を依頼するため連絡先や高性能アンテナなどの紹介を行う体制をとっている。

また、受信状況を詳細に把握するため、防災告知端末を活用した調査を進めている。年度内を目的に結果を取りまとめ、受信感度の悪い地域が特定できた場合には、NHKに調査を依頼したいと考えている。
さらに、来年度中には避難所となる小中学校への非常用自家発電設備の整備を検討しているところで、実現されれば、停電時においても既存の防災告知端末や防災行政用

無線からの情報収集が可能になるので、一定の改善が図られるものと考え

岡山 議員

ラジオの受信感度の悪い箇所は、村内全体ではないが、その地域に住んでいる人からすれば大変なことである。何としても早い時期に、村内全域、家屋の中、車での移動の際でも、FM・AMともに聞けるように対応すべきである。

寺下 和光 企画・防災部門理事

家庭内における受信状況については、現状を把握していないので、年度内を目的に調査を行いたい。また、屋外についても、再度詳細に調査し、結果次第では、関係機関との協議に入りたい。



古川 村長

【回答】

平成22年の保育所の運営状況を見ると、定員に対する入所率は約80パーセントだが、村内に在住しながら、乳幼児の送迎などの利便性を理由に他の町村の保育所・幼稚園に通っている子どもを見受けられる。村は、そのような現状を認識し把握しているのか。

【質問】

村外の保育施設に通う乳幼児の現状を把握しているか

岡山勝廣 議員

村外の保育施設に毎年20人前後が入所している。サービスイ上も含め適正な運営を検討する

村には、村立保育所5カ所、へき地保育所2カ所、私立幼稚園1カ所が設置運営されているが、定員を満たしている保育所が2カ所、他は定員を満たしていない現状である。

その中で、村外に勤務している父母の通勤や勤務形態などによる送迎の利便性などを理由として、他市町村の保育所へ毎年20人前後が入所している。

村では、将来の保育所などの運営については、①出生率低下による施設の統廃合②共働き世帯の増加及び就労形態の変化

などによる保育ニーズの多様化への対応③幼児教育の充実—を図るために、保育所整備運営計画検討委員会を設置しているところ、送迎サービスイも含めた検討をしてみたい。

岡山 議員

野辺地町、東北町、三沢市などの民間保育所では、送迎を行っている。

共稼ぎの家庭では、利便性を第一に選ぶ傾向があると思う。問題提起して、解決していく方法はないのか。

また、送迎について検討するということだが、いつごろ、どのように結果を出すのか。

木村 豊治

福祉部門理事

現在、保育所整備計画を策定中であり、築30年以上の保育所が村営で5カ所、へき地保育所2カ所あるが、認定子ども園ということも視野に入れないながら、よりよい保育所の建設に向けて迅速に対応していきたいと思っている。

施設の整備については、古い順に整備を進めていくと同時に、送迎サービスイも考えていかなければならないと思っている。

岡山 議員

保育所の統合も含めて検討すると思うが、子どもたちにとっても、親にとっても村の施設は最高の施設だと言われるような結果を一日も早く出すべきである。

また、職員の年齢構成と他町村や民間と比較した村の保育料はどうか。

木村 福祉部門理事

村採用職員の保育士は34人いるが、その平均年齢が52歳、補助的な保育をする臨時職員、任期付職員も入れると65人いて、その平均年齢は48歳となっている。

いずれにしても、今まで培ってきた保育業務のノウハウはすべて取りそろえているので、万全な体制が整っているものと思う。

また、保育料金は厚生労働省で基準を定めているが、その料金の設定は各自自治体で設定することができることになっている。東北町、野辺地町、横浜町などと比較して本村は一番料金が低い。

岡山 議員

確かに経験が豊富なことは良いが、慣れが相手には不安を与えるときもある。人事において、適正な年齢構成を考えるべきではないか。

戸田 衛 副村長



保育所の運営は、保育所の定員に対する保育士の人数もある関係上、少子化の関係で定員割れの施設が多くなっている現状で、新たに保育士を採用するということは控えている。

現在、例えば早朝保育、時間外の延長などに対応するために、資格をもった任期付職員あるいは臨時職員で対応している状況である。

岡山 議員

保育士のスキルアップのために、定期的な研修、講習は検討できないか。

戸田 副村長

年度ごとに計画を立てて実施している。



泊地区の津波対策を どう考える

松本光明 議員

【質問】

東日本大震災が発生し、我が村でも多くの方が避難したが、海に面し村内で人口が一番多い泊地区の津波対策について、次の3点を伺いたい。

- (1) 災害時、津波・高潮に対応できる緊急時の道路通行の対策について
- (2) 階段などを避難路として利用する際の、夜間の停電時に備えた防犯灯のあり方、冬期の雪対策、車いすを必要とする方やお年寄り、子どもなど災害時要援護者に対する避難対策について
- (3) 県が建設した避難所を、増設する考えはないか

【回答】

古川 村長

避難路や避難所の充実強化を図っていく

1 点目については、泊地区の津波・高潮が発生したときの避難経路は津波ハザードマップに示しているとおりで、海岸沿いの住民は、村道および生活道路を経由し、高台の避難施設や国道338

号に避難をしてもらうことになる。
泊北側地区は、海岸と国道との距離が狭く、急勾配であることから、道路新設は厳しいが、漁港付近から国道338号バイパスまでの臨港道路を県事業で整備する予定である。

また、既存の村道は、避難経路確保の観点から拡幅や改良について早急に検討していく。
2 点目については、県が事業主体で行う急傾斜地崩壊対策事業で沿岸部の低地から高台に通じる階段が数カ所整備されているが、防災目的で整備されていないことから、防犯灯や雪対策などがなされていない現状である。
村としては、避難経路として有効だと考えていることから、手すりなどの改修も含め、県と協議していく。また、支援を必要とする方々の対策は、消防署および消防団が優先的に車両で搬送できるような情報を共有し、万一の事態に備えているが、隣近所や自治会などと連携し、地域の特性に応じた体制の構築を図ることが必要であると考えている。



雪で通れない高台に通じる階段

3 点目については、当該施設は、急傾斜地域で災害が発生した際に、食糧、毛布などの備蓄倉庫として使用することとし、建物正面の緑地部分が避難スペースであると県から伺っている。県では、建物内に避難することを想定していないため、増築などの整備計画はないとのことである。
このことから、村で

は、すでに泊地区の小中学校に、毛布、非常食などの防災資機材の配備を終えている。来年度中には非常用自家発電設備を整備し避難施設の充実を図っていききたい。

松本 議員

焼山港付近では、漁船が停泊しているので船を沖に避難させる人と高台に避難する人が交差し車が混雑する。
今回の震災時も、港付近に駐車すると車が津波にさらわれるということ、坂の中段に駐車して船を沖に避難させる人も見受けられたので、高台への避難に影響をきたさないような対応策を検討するべきではないか。

寺下 和光

企画・防災部門理事
実態を把握した上で、担当課と協議をしてみたい。

松本 議員

津波に対する避難は、いち早く高台に上がるのが一番である。そこで、夜間でも階段があることが分かるように夜光性の標識をつけるべきではないか。

寺下

企画・防災部門理事
施設そのものが県で整備したもので、県と前向きに協議をして対処したい。



備蓄倉庫として県が整備した避難所



平成26年開通予定の国道338号泊・白糠間

泊入口トンネル付近に 駐車場を整備すべきで はないか

松本光明議員

【質問】

3月11日に発生した東日本大震災において、高速道路のサービスエリアや空白地が避難場所として利用された。

泊入口トンネル付近に、トンネル内での火災や事故、東通原子力発電所の事故、津波や高潮などの災害に対応できる駐車場を早期に整備すべきではないか。

【回答】

古川 村長

供用開始後に実現の可能性について検討したい

道路管理者である県によると、道路管理上の基準として、トンネル内で事故が発生した場合に備え、車両がUターンするスペースを数カ所設置することになっていることから、防災上の観点でトンネル付近に駐車場を整備することは難しいとのことである。

駐車場の整備については、同トンネルの供用開始後に、県の動向を見きわめながら実現の可能性について検討していきたい。

万が一の事故に備えた 避難道路整備をどう考える

松本光明議員

【質問】

東日本大震災が発生し、泊地区の多くの方が緊急時の避難道路として県道泊陸奥横浜停車場線の整備を急ぐべきだとの声が高まっているが、村の考えはいかがか。

また、村長は、泊から尾駮地区の国道338号の山側への道路の必要性を言っていたが、具現化についてどのように考えているのか。

【回答】

古川 村長

引き続き、国・県に整備促進を求める

引続き、国・県に整備促進を求める

県道泊陸奥横浜停車場線については、これまで機会あるごとに要望してきた。

下北半島に位置する原子力施設で万が一事故が発生した場合は、避難道路として重要な路線であると認識している。本村を含めた下北地区市町村で組織する「原子力発電所に係る関係市町村長会議」で取りまとめた要望書にも、通年通行可能とした整備を明記し、去る10月18日、三村知事に要望した。知事からは前向きに検討する旨の回答をいただいたところである。引き続き県に対して強く要望していく。

泊・尾駮間の国道338号の山側への道路については、農免道路の整備を検討したが、共有地などの問題があり、村としては難しいとの結論に至っている。しかし、

万が一の災害に備え、避難道路として活用するため、現在ある農道を可能な部分から整備をしてまいりたい。

本職としても、村内の道路整備は、議員と意を同じくするものであり、引き続き、国・県に整備促進を求めていく。



冬期間閉鎖となる県道泊陸奥横浜停車場線

松本 議員

農道の整備について、来年度からでも整備に入ることを望むが、村長の決意はいかがか。

【回答】 古川 村長

今回の震災なども考慮すると国道338号の複線化が安全安心上でも重要であると思うので、新年度からできる部分を改良していきたい。

12月定例会補正予算

平沼小学校用地購入に1億円、太陽光発電設置に4200万円などを追加し、一般会計総額が136億5000万円に

平成23年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれに1億9117万円を追加して、総額136億4886万2千円としました。補正の主なものは、現在の平沼小学校の用地購入や太陽光発電システム設置に係る経費などが追加されました。

なお、各会計における補正の主なものは次のとおりです。

● 補正予算の主なもの

会 計	補 正 前	補 正 額	補 正 後	主 な 内 容	
一 般 会 計	134億5769万2000円	1億9117万円	136億4886万2000円	平沼小学校用地購入 1億228万3000円 公共施設非常用電源システム検討調査委託 170万円 太陽光発電設置工事 4200万円 防火水槽設置工事 715万9000円 子ども手当支給システム改修委託 176万4000円 住民基本台帳システム開発委託2181万1000円 村道整備事業費減額 ▲3581万 スクールバス購入費減額 ▲1500万円 中央公民館工事請負費減額 ▲1000万円	
国民健康保険 (事業勘定)	12億8582万2000円	70万円	12億8652万2000円	過年度保険税還付金追加 70万円	
国民健康保険 (尾駸施設勘定)	6億4761万7000円	14万5000円	6億4776万2000円	医薬用備品購入費追加 14万5000円	
国民健康保険 (千歳平施設勘定)	9349万6000円	50万7000円	9400万3000円	修繕料追加 26万5000円 特別産業廃棄物処理料追加 24万2000円	
水道	収益的支出	2億4710万2000円	54万5000円	2億4764万7000円	過年度分加入欠損等追加 18万円 予備費追加 36万5000円
	資本的支出	1億1425万2000円	▲200万円	1億1225万2000円	配水管整備工事請負費減額 ▲200万円

● 監査委員に海津清美氏就任



地方自治法に基づき、監査委員に海津清美氏を選任され、全会一致で同意されました。

任期は平成23年12月24日から4年間です。

● 交通施設整備事業基金条例

特定防衛施設周辺整備調整交付金を翌年度以降の交通施設整備に要する経費に充てるため、条例を制定するものです。

● 公の施設の指定管理

公の施設の指定管理は、村の公共施設のうち民間事業者などに管理・運営を委ねることで、サービス向上やコスト削減が期待できる施設を、民間会社や自治会などの団体に包括的に代行させるものです。12月定例会には、本年度で3年間の指定期間が満了する11施設に新たに泊地区ふれあいセンター（浴場施設）を加え、12施設の指定管理の案件が提出されました。



4月から民間委託される泊地区ふれあいセンター（浴場）

（単位：千円）

番号	施設の名称	指定管理者	3年間の指定管理料
1	馬門川観光公園	有限会社 十文字林業	3,840
2	熊野近隣公園	平沼町内会	7,659
3	千歳平はるき小公園	千歳平自治会	9,789
4	千歳平にし児童公園		
5	千歳平ひがし児童公園		
6	農山村広場	有限会社 北東ビル管理	7,200
7	野鳥観察公園	テブリック	3,687
8	総合体育館	附田・鳥谷部・六ヶ所施設管理 運営共同企業体	116,865
9	大石総合運動公園		
10	千歳平地区体育館	千歳平自治会	18,735
11	屋内グラウンド		
12	泊地区ふれあいセンター（浴場）	太平ビルサービス株式会社	31,950
計			199,725

※ 指定する期間は、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間

第7回臨時会 補正予算など

職員の給与を平均で0.23%減額 各会計総額で約1700万円減額

平成23年第7回臨時会が11月25日に開かれ、各会計補正予算8件、条例の一部改正1件が全会一致で原案どおり可決しました。

予算補正は、人事院の給与調査により、公務員給与が民間給与を平均0.23パーセント上回っている旨の勧告が出されたことによるもの。青森県人事委員会の勧告の完全実施を受け本村も県にならい勧告を実施するため、職員の給与に関する条例等の一部を改正し、人件費が減額されました。

● 職員の給与に関する条例等の一部改正

民間の給与水準を上回っている50歳代を中心に、40歳代以上を念頭に最大0.5%減額しました。全体平均で約0.23%の引き下げを実施しました。

補正予算の主なもの

会計名	補正前	補正額	補正後	主な内容
一般会計	134億8208万円	▲2438万8000円	134億5769万2000円	議員報酬減額 ▲453万6000円 議員期末手当減額 ▲101万6000円 非常勤職員報酬減額 ▲140万円 職員給与等減額 ▲1171万7000円 共済費減額 ▲242万3000円
国民健康保険(事業勘定)	12億8583万3000円	▲1万1000円	12億8582万2000円	職員給与等の減額 ▲1万1000円
国民健康保険(尾駮施設勘定)	6億5080万円	▲318万3000円	6億4761万7000円	職員給与等減額 ▲272万6000円 共済費減額 ▲43万1000円
国民健康保険(千歳平施設勘定)	9368万8000円	▲19万2000円	9349万6000円	職員給与等減額 ▲17万7000円 共済費減額 ▲1万5000円
介護保険	9億677万1000円	▲9000円	9億676万2000円	職員給与等減額 ▲6万円 共済費減額 ▲1万円 委員報酬追加 6万1000円
水道	収益的支出 2億4710万2000円	0円	2億4710万2000円	職員給与等減額 ▲5万6000円 共済費減額 ▲6000円 予備費追加 6万2000円
農業集落排水	収益的支出 7613万8000円	▲17万3000円	7596万5000円	職員給与等減額 ▲16万8000円 共済費減額 ▲5000円
下水道	収益的支出 3億9933万9000円	27万7000円	3億9961万6000円	職員給与等減額 ▲1万7000円 共済費減額 ▲1000円 手当追加 29万5000円
下水道	資本的支出 7億6779万8000円	▲2万9000円	7億6776万9000円	職員給与等減額 ▲2万5000円 共済費減額 ▲4000円

原子力関連施設の立地市町村長と議長が合同で「原子力政策堅持」などを要望

県内の原子力施設が立地するむつ市、大間町、東通村、六ヶ所村の4市町村長と議長などが合同で12月21日、経済産業省、原子力委員会、民主党、県選出国會議員に対し、核燃料サイクルを含む原子力政策の堅持と、着実な推進を要望しました。



北神圭朗経済産業大臣政務官に要望した4市町村長と議長
(経済産業省)

【要望項目】

- (1) 原子燃料サイクル事業を含む原子力政策を堅持し、安全確保を第一義に、必要規模の原子力発電所および原子力関連事業の着実な進捗を図ること。
- (2) 万が一の場合に備えて、下北半島という地理的特徴を考慮し、道路、港湾などの社会基盤整備について、国の責任において早急に実効性ある施策を講じること。
- (3) 電源立地地域に係る国の交付金制度を維持するとともに、原子力安全委員会で検討されている原発事故に係る緊急時防護措置準備区域が30キロメートルに拡大された場合の防災対策に必要となる財源は国が負担すること。

蝦名前副知事を招き議員研修を実施

六ヶ所村議会は12月8日、青森市で議員研修を開催し、全議員が出席しました。



- 演題 『六ヶ所村が果たした役割と将来への期待』
- 講師 東北エネルギー・経済総合研究所 所長 蝦名 武氏

蝦名氏は昨年6月に青森県副知事を退任、中小企業診断士や税理士などの資格を生かし、東北エネルギー・経済総合研究所及び税理士事務所を開設し活躍しています。

講演では、青森県職員として深く関わってきたむつ小川原開発や原子燃料サイクル施設を誘致したきっかけやクリスタルバレイ構想、原子力安全・保安院の分離論など、知事の補佐役として手掛けた内容について詳細に話してくれました。

また、村の将来への期待として、経済産業省職員のエピソードを紹介。茨城県へ出向した経済産業省の職員がカシマサッカースタジアムの建設に尽力し、地域の活性化を図った功績により経済産業事務次官にまで出世した事例を紹介し、六ヶ所村にも熱狂的な若者が集まる施設を造って村の活性化につなげてほしいと話しました。

参加した議員からは、蝦名氏は、「県職員から副知事時代までさまざまな壁を乗り越えながら県政に関わってきたため、講演内容に説得力がある」などの声が聞かれました。



むつ小川原エネルギー対策特別委員会の
活動状況をお知らせします。

特別委員会が核融合エネルギーの 進捗状況などを調査

ITERの幅広いアプローチ活動に 処理速度世界第4位のスパコン導入

むつ小川原エネルギー対策特別委員会（三角武男委員長）は11月16日、本村で進められている国際熱核融合実験炉の幅広いアプローチ活動の拠点である国際核融合エネルギー研究センターを視察しました。

同センターの研究建屋には、材料試験用の加速器を開発するため『IFMIF/EVEDA 開発試験棟』、原型炉を目指した研究開発をするための『原型炉 R & D 棟』、データ収集や解析・シミュレーションを行う『計算機・遠隔実験棟』の3棟が建設され、今回の視察では、主に『原型炉 R & D 棟』の主要設備と『計算機・遠隔実験棟』のスーパーコンピューターの据え付け状況などを確認しました。

三角委員長は、「核融合技術は、核分裂反応を利用する原子力に替わる新たな新エネルギーとして、研究開発が加速することを期待する」とあいさつ。日本原子力研究開発機構青森研究開発センター鈴木侃所長は、「六ヶ所村で進めている研究開発は順調に推移している。スーパーコンピュータ

一の据え付けもほぼ完了し、これから本格的な研究を進めていくことになり、ここ六ヶ所からその成果を発信できるものと考えている」とあいさつがありました。

東日本大震災の発生を受け、部品調達などへの影響が懸念されていましたが、今回の調査で、本村で進めている幅広いアプローチ活動が順調に推移していることが確認できました。特別委員会は、今後はスーパーコンピューターをはじめとする世界最高水準の機器類を用いた研究の進捗やフランスで進められているITER本体との連携などについても確認してまいりたいと考えています。

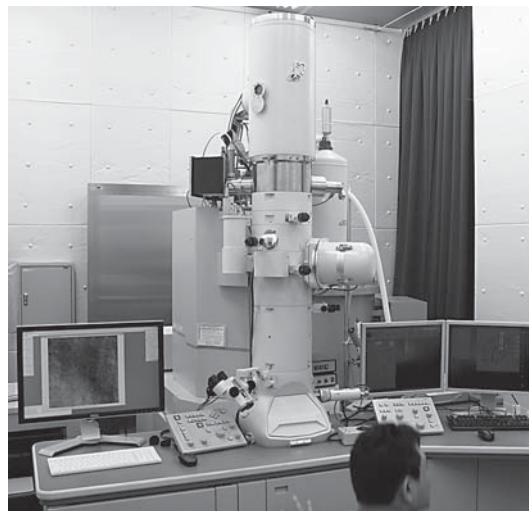
そして、東日本大震災の発生により、欧州の研究者が一時帰国していたとのことでしたが、本格的な研究が開始されるにあたり、より多くの欧州の研究者をはじめ、その家族が本村に定住することで、国際交流と地域の振興が図られることを期待するところです。

● 原型炉 R & D 棟

核融合による発電を行う原型炉に必要な材料や発電のための技術、燃料供給などの研究を行う施設。ごく微量の元素分析を行うための分析装置や材料の微細構造を解析する世界トップクラスの電子顕微鏡などの主要研究機器の据え付けが終わり、すでに研究が開始されています。



原型炉R&D棟で説明を受ける委員



世界トップクラスの電子顕微鏡

● 計算機・遠隔実験棟

昨年の夏からスーパーコンピューターの据え付け作業を開始し、同年11月にほぼ終了。来年1月から計算機の運用を開始する予定です。

同施設に設置されたスーパーコンピューターは、一秒間に約1300兆回（世界最速の『京』は約8200兆回）の計算能力を有します。最大演算能力としては世界第4位となる予定ですが、核融合のための研究開発を目的としたスーパーコンピューターとしては世界最速だといえます。

今後、核融合の実現に向けて必要とされるさまざまなシミュレーションを行い、将来的にはフランスのITER（国際熱核融合実験炉）や茨城県那珂市のサテライト・トカマクと結んで行う予定である遠隔実験にも使うことも考えられる。

● IFMIF / EVEDA 開発試験棟

核融合の実用化のための材料試験を行う施設的设计をするのに必要な実証試験を実施するため、世界最大電流のイオンビームを加速できる加速器の研究開発を行う施設。現在、加速器の主要設備をフランス・イタリア・スペイン・日本とで役割を分担して製作しており、世界の最先端技術を集結させた加速器が整備される予定になっています。

フランスのサクレ研究所で製作されている加速器の主要機器の一つである入射器は、今年、運び込まれる予定です。

4人の議員に、村功勞表彰



右から、松本議員、木村議員、橋本議員、小泉議員

「より一層の研鑽を積み重ね、子どもや孫に誇れるふるさと六ヶ所村の発展のために、尽くしてまいります」と謝辞を述べました。

このたび、松本光明、橋本喜代二、木村常紀、小泉勉議員の4議員が、村表彰規則に基づき六ヶ所村功勞表彰を受賞しました。これは、村議会議員の職に12年間在職し、村民の福祉の向上と地方自治の進展に貢献した功績が認められたものです。

表彰式は1月6日に文化交流プラザ『スワニー』で行われ、表彰状が伝達されました。

受賞者を代表し、松本光明議員は

3月定例会会期日程(案)

日程	月日(曜)	区分	会議内容
第1日目	3月2日(金)	本会議(午前10時)	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	3月3日(土)	休日休会	
第3日目	3月4日(日)	休日休会	
第4日目	3月5日(月)	休会	
第5日目	3月6日(火)	休会	常任委員会※1
第6日目	3月7日(水)	休会	特別委員会※2
第7日目	3月8日(木)	休会	
第8日目	3月9日(金)	本会議(午前10時)	一般質問
第9日目	3月10日(土)	休日休会	
第10日目	3月11日(日)	休日休会	
第11日目	3月12日(月)	本会議(午前10時)	議案審議
第12日目	3月13日(火)	本会議(午前10時)	議案審議、委員長報告、閉会

※1 総務企画常任委員会 10時00分～
産業建設常任委員会 13時30分～
福祉教育常任委員会 15時00分～

※ 日程は、変更されることがあります。

12月定例会の傍聴人は40人でした。あなたも議会の傍聴をしてみませんか。傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。臨時会は必要に応じて開催されます。詳しくは議会事務局 Tel 0175 (72) 2111 (内線 411 または 412) へお尋ねください。

編集後記

昨年未からの断続的な降雪に加え、2月上旬からの降雪は、「平成18年豪雪」を超え、各地で観測史上最高の積雪を記録するなど厳しい冬の幕開けとなりました。

毎年、適度の降雪のある本村の村民にとって、自宅周辺の雪片付けは運動不足になりがちの冬期間の解消法としてうまく付き合いつながりながら対応しているところですが、これほどの雪に見舞われると、適度な運動のつもりが重労働・肉体労働となり、若手のいない家庭にとっては深刻な問題にもなります。

雪国北海道をはじめ豪雪地域においては、さまざまな雪の利活用に取り組んでいます。が、まちの機能障害となる雪を活用し地域の活性化に生かせるような画期的な施策に期待したいものです。

最後に、東日本大震災の発生から1年が過ぎようとしています。がれき処理、放射線を含む廃棄物処理、風評被害対策など、進んでいるようでもまだまだ山積している課題の中で、一日も早い東北・関東沿岸部の復旧・復興を願うところです。

広報委員長 木村 廣正